

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	事業の名称	担当課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金		事業の成果 (具体的に数値等を記載)	事業評価・課題等
							充当額	その他		
1	臨時給付金(7万円給付)【物価高騰対応給付金】	福祉介護課	令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯につき7万円を支給することで、物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う。	R6.1	R6.4	148,408,000	148,408,000	-	給付実績 7万円×2,047世帯 143,290,000円 事務費 5,118,000円	町民ひとりひとりに速やかに給付できるよう、限られた時間のなかで給付事務を進めることができた。また、申請(給付)事務に特化したコールセンターを設置するなど、優先対応する体制を構築し、スピーディーかつきめ細やかな運用ができた。
2	臨時給付金(均等割のみ課税世帯)【物価高騰対応給付金】	福祉介護課	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯につき10万円を支給することで、物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う。	R6.4	R7.1	45,775,000	45,775,000	-	給付実績 10万円×439世帯 43,900,000円 事務費 1,875,000円	町民ひとりひとりに速やかに給付できるよう、限られた時間のなかで給付事務を進めることができた。また、申請(給付)事務に特化したコールセンターを設置するなど、優先対応する体制を構築し、スピーディーかつきめ細やかな運用ができた。
3	臨時給付金(子育て世帯加算)【物価高騰対応給付金】	健康こども課	令和5年度住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯に対し、児童1名につき5万円を支給することで、物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う。	R6.4	R6.7	14,550,000	14,550,000	-	給付実績 5万円×291人 14,550,000円	対象世帯に速やかに給付できるよう、プッシュ方式で実施した。経済的負担の軽減は図る事ができた。
	給付金・定額減税一体支援【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	福祉介護課	令和5年度均等割のみ課税世帯・令和6年度に新たに住民税非課税となる世帯・令和6年度に新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯あたり10万円の給付を行う。また、上記世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童一人当たり5万円の追加給付を行うことで、物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う。	R6.4	R6.8	13,050,000	13,050,000	-	給付実績 給付金 10万円×121世帯 12,100,000円 こども加算 5万円×19人 950,000円 ※令和6年度計画の一部を令和5年度計画において実施	物価高騰支援として、対象者に迅速かつ適切に給付することができた。また、子育て世帯へ実施したこども加算金も適切に交付できた。
10	大淀町民応援ギフト券臨時給付事業	総務課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、町民生活支援を行うため、ギフト券を1人当たり3千円分配布する。	R6.1	R6.5	53,853,367	47,315,000	6,538,367	給付実績 3千円×16,075人 48,225,000円 事務費 5,628,367円	令和5年12月1日に大淀町に住居登録がある方を対象に1人あたり3000円分のJCBギフトカードを世帯主に送付する方式で実施した。申請方式ではなく、町から対象の方にギフト券を郵送するプッシュ型であったため、多数の問い合わせがある想定をしていたが、概ね問い合わせやトラブルも少なく、99.4%の住民の方に受け取っていただけた。また、町HP上で、利用場所や使用先のアンケートを取り、回答数は多くなかったが、「町内での消費」、そして、「食料品と日用品の購入」が最も多い結果となった。
合計						275,636,367	269,098,000	6,538,367		

※担当課は、効果検証実施時の所管課となります。
効果検証は事業終了時点ではなく、令和5年度交付金の交付決定額を使い切った時点での報告となるため、各年度の決算額とは異なります。